

平成二十五年度各施策実績

〈一般職業紹介状況、障害者の職業紹介状況等、
高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等〉

一般職業紹介状況 (平成26年3月分及び平成25年度分) について

- 平成26年3月の有効求人倍率は1・07倍で、前月に比べて0・02ポイント上昇。
- 平成26年3月の新規求人倍率は1・66倍で、前月に比べて0・01ポイント低下。
- 平成25年度平均の有効求人倍率は0・97倍で、前年度に比べて0・15ポイント上昇。

厚生労働省では、公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、一般職業紹介状況として毎月公表しています。

平成26年3月の数値をみると、有効求人倍率(季節調整値)は1・07倍となり、前月を0・02ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1・66倍となり、前月を0・01ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率は0・65倍となり、前年同月を0・13ポイント上回りました。

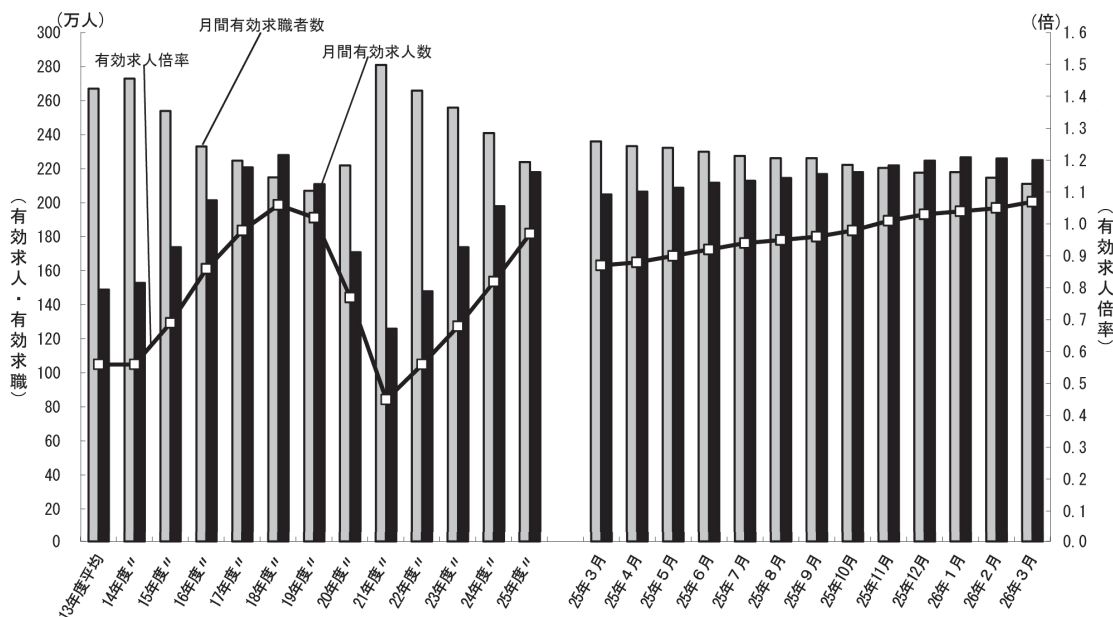
3月の有効求人(季節調整値)は

前月に比べ0・4%減となり、有効求職者(同)は1・7%減となりました。

3月の新規求人(原数値)は前年同月と比較すると5・4%増となりました。これを産業別にみると、製造業(18・4%増)、サービス業(他に分類されないもの)(13・7%増)、運輸業・郵便業(7・7%増)などで増加となり、卸売業・小売業(1・8%減)などで減少となりました。

都道府県別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、最高は愛知県の1・55倍、最低は沖縄県の0・63倍となりました。

求人、求職及び求人倍率の推移



- (注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. 文中の産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。

平成25年度平均の有効求人倍率は0・97倍となり、前年度の0・82倍を0・15ポイント上回りました。

平成25年度平均の有効求人倍率は前年度に比べ10・1%増となり、有効求職者は7・2%減となりました。

厚生労働省は、平成25年度の障害者の職業紹介状況をまとめましたので、公表します。

ハローワークを通じて障害者の就職件数は、平成24年度の6万8,321件から大きく伸び、7万7,883件（対前年度比14・0%増）と4年連続で過去最高を更新しました。

また、就職率も45・9%（同3・7ポイント上昇）と、4年連続で上昇しました。さらに、精神障害者の就職件数が大幅に増加し、初めて身体障害者の就職件数を上回りました。

【ポイント】

- 新規求職申込件数は169,522件で、対前年度比7,581件、4.7%の増。また就職件数は77,883件で、同9,562件、14.0%の増。就職件数はいずれの障害種別でも増加しており、特に精神障害者の就職件数が大幅に増加し、身体障害者の就職件数を初めて上回った。
- 就職率（就職件数／新規求職申込件数）は45.9%で対前年度比3.7ポイント上昇した。

	新規求職申込件数	対前年度(前年度比)	就職件数	対前年度(前年度比)
身体障害者	66,684件	2,114件減 (3.1%減)	28,307件	1,734件増 (6.5%増)
知的障害者	30,998件	774件増 (2.6%増)	17,649件	1,619件増 (10.1%増)
精神障害者	64,934件	7,581件増 (13.2%増)	29,404件	5,543件増 (23.2%増)
その他の障害者	6,906件	1,340件増 (24.1%増)	2,523件	666件増 (35.9%増)
合計	169,522件	7,581件増 (4.7%増)	77,883件	9,562件増 (14.0%増)

- 産業別でみると、「医療・福祉」（24,393件）、「卸売業・小売業」（10,888件）、「製造業」（10,624件）での就職件数が多くなっている。
- 解雇者数は1,248人。（平成24年度は1,539人）

【高校新卒者】

- 就職内定率 98.2%で、前年同期比0.6ポイントの増
- 就職内定者数 約16万1千人で、同0.3%の減
- 求人数 約25万5千人で、同12.5%の増
- 求職者数 約16万4千人で、同0.9%の減
- 求人倍率 1.56倍で、同0.19ポイントの増

【中学新卒者】

- 就職内定率 60.9%で、前年同期比15ポイントの増
- 就職内定者数 663人で、前年同期と同数
- 求人数 1,588人で、前年同期比19.6%の増
- 求職者数 1,089人で、同2.5%の減
- 求人倍率 1.46倍で、同0.27ポイントの増

（参考）

平成26年3月高校・中学新卒者の選考・内定開始期日は、全国高等学校長協会、主要経済団体（一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会）、文部科学省及び厚生労働省において検討を行い、次のように申し合わせています。

- ・高校 平成25年9月16日以降
- ・中学校 平成26年1月1日以降（積雪指定地域では、平成25年12月1日以降）

【参考：就職支援のための取組】

厚生労働省においては、1月より、文部科学省及び経済産業省との連携により、「未内定就活生への集中支援2014」に取り組みました。また、就職が決まらないまま卒業した方に対しても、就職内定者と同様に社会人としてのスタートがきれるよう、6月末までを目途にジョブサポーターによる集中支援期間とし、「未就職卒業生への集中支援2014」に取り組み、1日でも早い就職の実現に向け、全力を尽くしています。

対策の詳細等につきましては5月16日公表の「大学等新卒者への就職支援の状況について」をご覧ください。

厚生労働省は、平成26年3月に高校や中学を卒業する生徒について、平成26年3月末現在の求人・求職・

内定状況を取りまとめました。対象は、学校や公共職業安定所からの職業紹介を希望した生徒です。

平成25年度

「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」取りまとめ

（高校生就職内定率は98・2%と前年同期比0・6ポイント上昇）

（平成26年3月末現在）

平成25年度

「大学等卒業者の就職状況調査」(平成26年4月1日現在)

大学卒業者の就職率は94・4%と前年同期比より0・5ポイント上昇

厚生労働省は、平成26年3月に大学を卒業した学生の就職状況などを文部科学省と共同で調査し、平成26年4月1日現在の状況を取りまとめました。調査対象は、全国の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校

の中から、設置者や地域などを考慮して抽出した112校、6、250人です。
本調査は年4回(10月1日、12月1日、2月1日、4月1日)実施し、翌月に発表しています。

【就職率】

- 大 学 94.4% (前年同期比 0.5ポイントの増)
- 短期大学 (女子学生のみ) 94.2% (同 0.5ポイントの減)
- 高等専門学校 (男子学生のみ) 100.0% (前年同期と同率)
- 専修学校 (専門課程) 93.0% (前年同期比 1.1ポイントの減)

※ 1 調査対象、調査方法

調査校112校の内訳は、国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校、短期大学20校、高等専門学校10校、専修学校20校。
調査対象人員6,250人の内訳は、大学、短期大学、高等専門学校併せて5,690人、専修学校560人。
それぞれの大学、学校などで、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、就職状況などにつき調査しています。なお、就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合です。

※ 2 調査時期、発表時期

調査時期	平成25年10月1日	発表時期	11月15日
	12月1日		1月21日
	平成26年2月1日		3月18日
	4月1日		5月16日

◇ 3～5頁掲載記事の詳細につきましては、下記URLをご覧ください。

- (1) 一般職業紹介状況：
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000044792.html>
- (2) 障害者雇用状況：
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000045834.html>
- (3) 高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等：
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000044079.html>
- (4) 大学等卒業者の就職状況調査：
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000044078.html>

最近の労働情勢

項 目		平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	備 考	
就業者数	実数(万人)	6,389	6,357	6,363	実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」
	前年同月比(%)	0.9	0.7	0.8		
完全失業者数	実数(万人)	245	248	231		
	前年同月比(%)	▲ 5.8	▲ 2.7	▲ 14.8		
完全失業率	(%)	3.7	3.8	3.5		
	季節調整値(%)	3.7	3.8	3.5		
新規	求人(%)	8.1	4.5	▲ 0.6	前年同月比	厚生労働省 「職業安定 業務統計」
	求職(%)	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 9.2		
	求人倍率(倍)	1.67	1.66	1.62		
有効	求人(%)	10.1	7.6	5.5	前年同月比	
	求職(%)	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 8.7		
	求人倍率(倍)	1.1	1.1	1.1		
就職件数	実数(千件)	178	171	143	実数は原数値	
	前年同月比(%)	▲ 0.7	▲ 6.4	▲ 8.1		
企業倒産	実数(件)	865	882	727	負債総額 1千万円以上	東京商工 リサーチ調べ
	前年同月比(%)	▲ 3.6	▲ 14.0	▲ 11.2		